

家本博一 教授 略歴

氏 名

家 本 博 一（イエモト ヒロイチ）

出 生

1950（昭和25）年12月，兵庫県武庫郡良元村（現在一宝塚市）にて誕生

宗 教

ローマ・カトリック教（洗礼名：洗礼者聖ヨハネ）

学 歴

1975年3月	神戸大学経済学部 卒業
1977年3月	神戸大学大学院経済学研究科博士前期課程 修了
1977年4月	神戸大学大学院経済学研究科博士後期課程 進学
1980年3月	神戸大学大学院経済学研究科博士後期課程 単位取得満期
1981年3月	神戸大学大学院経済学研究科博士後期課程 在籍延長 退学

学 位

1977年3月	経済学修士（神戸大学）
1994年3月	博士（経済学）（神戸大学）

職 歴

1981年4月	南山大学 経済学部 専任講師，及び 社会倫理研究所 第一種研究所員（兼任）
1986年4月	南山大学 経済学部 助教授 及び 社会倫理研究所 第一種研究所員（兼任）
1995年4月	南山大学 経済学部 教授 及び 社会倫理研究所 第一種研究所員（兼任）
1999年4月	名古屋学院大学 経済学部・大学院経済経営研究科
2021年3月	名古屋学院大学 定年退職
2021年4月～2022年3月	名古屋学院大学 大学院特任教授（博士後期課程 研究指導）
2021年4月	名古屋学院大学名誉教授

海外での研究活動歴

1984年7月1日～9月30日	ポーランド人民共和国・国立ウツェ大学経済社会学部 訪問研究員（「経済政策」講座所属）
1987年4月～1988年9月	ポーランド人民共和国・国立ワルシャワ大学経済学部 客員研究員（「経済・金融政策」講座所属）
1998年9月～2000年8月	ポーランド国立銀行NBP経済改革研究委員会 附属商業銀行民営化委員会 国外非常勤委員
2003年10月～2006年9月	ポーランド共和国・国立ワルシャワ大学経済学部 客員研究員（「比較経済政策」講座所属）
2009年4月～2009年9月	ポーランド共和国ワルシャワ市 社会経済研究センター「域内移民研究グループ」 共同客員研究員

学内活動歴

2000年4月～2005年3月	総合研究所委員会 委員
2003年7月～2006年7月	学校法人名古屋学院大学 評議員
2006年4月～2008年3月	経済学部教務委員会 委員
2010年4月～2011年3月	経済学部教務委員会 委員
2011年4月～2012年3月	経済学部教務委員会 教務主任
2011年4月～2013年3月	学校法人名古屋学院大学 大学協議員
2011年4月～2015年9月	地域連携センター長
2012年7月～2018年7月	学校法人名古屋学院大学 評議員
2012年8月～2015年8月	学校法人名古屋学院大学 理事
2015年10月～2020年3月	社会連携センター長 COC事業，COC+事業，私立大学研究ブランディング事業 実施担当者
2020年4月～2021年3月	宗教部委員会 委員

学外活動歴

1991年4月～2017年3月	公益財団法人 民間外交推進協会 顧問
1991年6月～2021年3月	日本ポーランド協会 副会長，会長代行
1992年6月～現在	公益財団法人 日本ユーラシア協会 愛知県支部連合会 理事
1993年4月～1994年3月	公益財団法人 国際金融情報センター 客員研究員
1996年4月～1997年3月	公益財団法人 国際金融情報センター 上席客員研究員
《地域連携関係》	

2011年4月～2020年3月	名古屋市熱田まちづくり協議会 理事 名古屋市熱田まちづくり協議会まちづくり専門委員会 委員長（兼任）
2014年4月～2020年3月	大学コンソーシアムせと 協議会員，副会長
2017年4月～2020年3月	大学コンソーシアムせと 企画推進部 部長（兼任）
2015年4月～2016年3月	瀬戸市基本構想審議会 委員
2016年4月～2020年3月	熱田区民会議 会議員 熱田ブランド懇談会 座長
2016年1月～2019年12月	愛知県熱田警察署 警察協議会員
2016年4月～2022年3月	名古屋市熱田生涯学習センター懇談会 会員

主要研究業績

著書（単著）

- 『ポーランド「脱社会主義」への道—体制内改革から体制転換へ』名古屋大学出版会 1994年
『中欧の体制移行とEU加盟（下）—ポーランド』三恵社 2004年
『比較経済論講義要綱』三恵社 2008年
『欧米経済論講義要綱』三恵社 2008年

著書（共著，2000年以降のみ）

- 林昭，門脇延行，酒井正三郎編著『体制転換と企業・経営』（叢書 現代経営学20），ミネルヴァ書房，2001年（第3章）
市川顕，稲垣文昭，奥田敦編著『体制転換とガバナンス』，ミネルヴァ書房 2013年（第2章）
久保広正，吉井昌彦編著『EU統合の深化とユーロ危機・拡大』，勁草書房 2013年（第6章）
池本修一，田中宏編著『欧州新興市場国への日系企業の進出—中欧・ロシアの現場から』文眞堂2014年（第5章）
吉井昌彦，溝端佐登史編著『現代ロシア経済論』ミネルヴァ書房 2011年（第12章）
宮島直機編著『もっと知りたいポーランド』弘文堂 1992年（第6章）
渡邊克義編著『ポーランド学を学ぶ人のために』世界思想社 2007年（第5章）
渡邊克義編著『ポーランドを知るための60章』明石書店 2001年（40章，41章）。
渡邊克義編著『ポーランドの歴史を知るための55章』明石書店 2020年（46章，47章，48章，）

翻訳書（すべて共訳）

- アレック・ノーヴ著『ソ連の経済システム』晃洋出版 1986年

ヤン・ヴィニェツキ著『ソ連型経済はなぜ破綻したか』多賀出版 1991年
 フィリス・ディーン著『経済認識の歩み』名古屋大学出版会 1995年
 ゲオフリー・M・ホジソン著『現代制度派経済学宣言』名古屋大学出版会 1997年
 レシェク・バルツェロヴィチ著『社会主義，資本主義，体制転換』多賀出版 2001年
 グジェゴシュ・コウォトコ著『「ショック」から「真の療法」へ—ポスト社会主義諸国の体制移行から
 EU加盟へ』三恵社 2005年
 アンデルス・オスルンド著『資本主義はいかに築かれたか—ロシア・中央アジア・中東欧での30年の
 経験から』文真堂 2020年

主要な学術論文

「ソ連邦における産業連関バランスの特徴と問題点—国民経済報告部門連関バランス表に関して」南山
 学会編『アカデミア』経済経営学編 第77号 1983年1月
 「ポーランドの歴史とカトリック教会」（その1～3），南山学会編『アカデミア』経済経営学編 第78
 号（162集）～第80号（164集） 1983年4月 7月 10月
 「『現代社会主義』と『1989年東欧民主革命』—『ポーランド問題』を中心として—」南山大学社会倫
 理研究所編『南山社会倫理研究所論集』第6号 1991年3月
 「社会回勅『チェンテジムス・アンヌス』と『1989年東欧革命』」南山大学社会倫理研究所編『社会倫
 理研究』第1号 1993年3月
 「『脱社会主義』改革の基本性格と問題性—ポーランド『1990年経済改革』に関して—」南山大学社会
 倫理研究所編『社会倫理研究』第2号 1994年3月。
 「『脱社会主義』過程での政教関係—ポーランドの『1993年政教条約』—」南山大学社会倫理研究所
 編『社会倫理研究』第3号 1995年3月
 「『1993年政教条約』—『宗教組織と宗教教育に関するポーランド共和国とバチカン市国の国家条約』—」（
 翻訳と資料）南山大学社会倫理研究所編『社会倫理研究』第3号 1995年3月
 「ポーランドの私有化政策—その現状と問題点—」神戸大学経済経営学会編『国民経済雑誌』第170巻
 第4号 1995年10月
 “The Economic Ethics of the Systemic Transformation in Eastern Europe”
 南山学会編『アカデミア』人文・社会科学編，第64号 1996年9月
 “The Common Good in the Economic Ethics of the Systemic Transformation in Eastern Europe: A Way from
 Pseudo-Socialism to Pseudo-Capitalism”, Akira Mizunami, Wolfgang Schmiyz(Hrsg.), *Das Gemeinwohl
 on einer sich verändernden Welt (The Common Good in our Changing World)*, Drittes internationals
 Symposium im Gedenken on Johannes Messner 25. bis 28. September 1995 in Nagoya, Japan, Johanness
 Messner Gesellschaft 1996年12月
 “Some Ethical Problems of the Systemic Transformation in Eastern Europe: A Way from Pseudo-Socialism
 to Pseudo-Capitalism” 南山大学社会倫理研究所編『社会倫理研究』第4号 1997年3月
 「産業社会の倫理」（分担執筆）学校法人上智学院新カトリック大事典編纂委員会編『新カトリック大

- 事典』第2巻 研究社 1998年1月
- 「EU加盟を目指す中欧諸国の現状と問題点」(委託調査報告, 第3章) 国際金融情報センター 1999年2月
- 「EU正式加盟問題の現実とその基本性格—ポーランド」名古屋学院大学産業科学研究所編『名古屋学院大学研究年報』第12号 1999年12月
- 「国営企業の民営化政策: ポーランド—1970年代後半～1990年代後半—」名古屋学院大学産業科学研究所編『名古屋学院大学論集(社会科学篇)』第36巻第3号 2000年1月
- “An Overview of the Catholic Social Teachings and Economic Transformation” 名古屋学院大学総合研究所編『名古屋学院大学論集(人文・自然科学篇)』第38巻第1号 2001年7月
- 「ポーランドにおける移民問題と国内労働市場への影響」名古屋学院大学産業科学研究所編『名古屋学院大学論集(社会科学篇)』第47巻第1号 2010年7月
- 「ポーランドの移民(流出民)問題」滋賀大学経済学会編『彦根論叢』第386号 2010年12月
- 「ポーランドのカトリック教会での一連の『見直し』論議について」名古屋学院大学産業科学研究所編『名古屋学院大学論集(言語・文化篇)』第25巻第1号 2013年10月
- 「EU加盟10年を迎えたポーランドのローマ・カトリック教会—一連の『見直し』論議に焦点を当てて—」名古屋学院大学産業科学研究所編『名古屋学院大学論集(社会科学篇)』第51巻第1号 2014年7月
- 「体制転換後、資本主義体制の下で30年が経過したポーランドのローマ・カトリック教会—聖ヨハネ・パウロ2世の『残像』『残影』を活用し続ける教会—」名古屋学院大学産業科学研究所編『名古屋学院大学論集(言語・文化篇)』第32巻第2号 2021年3月
- 「欧州バッテリー同盟EBAの特徴・性格と今後の課題—『参加企業動向調査』の結果を踏まえて—」同志社大学商学会編『同志社商学』第72巻6号 2021年3月

寄稿

- | | |
|------------|-------------------------|
| 2007年1月～6月 | 中日新聞, 東京新聞 夕刊コラム「神つぶて」 |
| 2018年4月～現在 | 金融ファクシミリ新聞 コラム(1年に2回担当) |